

緒方義広著 『韓国という鏡 新しい日韓関係の座標軸を求めて』

高文研, 2023年

近年、韓国の大衆文化や日常文化が日本社会にも本格的に浸透し、過去とは比べものにならないほど日常的に韓国の情報に触れる機会が増えてきた。しかし、その一方で、日本におけるヘイトスピーチや「嫌韓本」の流行、韓国社会を一括りに「反日」と捉える見方など、日本の朝鮮半島に対する視線や偏見が変わったとは言い難いのも事実であると著者は指摘する。特に「国交正常化以来、最悪の日韓関係」といわれた（元徴用工問題の判決があった）2018年以降、依然として若者を中心とした韓国文化の消費は増えつつあるものの、「やはり韓国は反日国家だ」といった見方は日本内でさらに強化されているように感じる。本書は、著者の長年にわたる韓国在住経験と研究者としての知見に基づき、日本における韓国理解の限界と問題点を指摘しつつ、韓国の人々の歴史認識、政治や経済に対する価値観、急速に変化する韓国社会と若者が置かれた状況などについて解説している。

第1章「韓国という国の日常」では、韓国社会における日本の重要性や位置づけ（政治・外交・経済的な側面、若者にとっての文化受容など）の変化、多文化化が進展する韓国社会の現状と課題、新しい価値観や多様性の広がりをめぐる葛藤について扱っている。政策・制度的には日本の先を行っている面も多い韓国であるが、社会的な認識の広がりを待たずに制度や政策の早急な改善が先行するケースが多いという特徴は、新たな社会的葛藤を生み出す要因ともなっている。しかし、システムが運用される中で社会も前進していくと著者は指摘する。また、新しい価値観をめぐる葛藤としては、性的少数者の問題や# MeToo運動の広がりなど、性差別を是正しようとする運動やジェンダー問題が主要な争点の一つとなっている。注目

すべき点は、韓国における# MeToo運動やフェミニズム運動の広がりの背景には、社会の問題を自分事として捉える文化が存在していること、そして韓国の社会運動では若年層の女性たちが常に重要な役割を果たしてきたことである（p. 88）。一方、それらに対するバックラッシュも強まっており、分断の構図も多様である（男性／女性、トランス女性／シスジェンダー女性など）。特にフェミニズムへの若年層男性の反発は強く、そうした分断を利用し支持層を形成したのが、2020年の大統領選挙であったことも指摘されている。

第2章「韓国における歴史認識問題」では、韓国の歴史観が形成された経緯、日本軍「慰安婦」問題および六五年体制をめぐる葛藤の経緯が示される。日本とは異なる歴史観がうかがえるものとして、「過去事清算」という韓国語がある。「歴史清算」「過去事清算」とは、植民地支配やそれに続く軍事独裁政権、民衆弾圧の歴史など、いわゆる「負の歴史」をいかに記憶すべきかを徹底的に検証することであり、国のあり方を模索し追求する一つの過程（p. 125）として、権威主義から真の民主主義への移行の過程にあるという考え方に基づいている。例えば、日本軍慰安婦問題に関する行政不作為への違憲決定（韓国憲法裁判所、2011年）や、元徴用工への賠償を命じた韓国最高裁判所の判決（2018年）などは、日本政府の立場からすれば、1965年の日韓国交正常化（日韓基本条約）の際に「法的に解決済み」とされた問題を覆すものであったが、これらの一連の動きは韓国における民主主義の発展、国際社会における被害者中心主義の考え方、人権意識の広がりといった過程の中で生じたものであることが指摘されている。著者は、日本における近年の歴史修正主義の台頭の問題にも言及しながら、歴史の清算

とは「過去を終わらせるためだけに行うのではなく、今この社会のために過去とどう向き合うかという姿勢」(p. 129)であると指摘する。この観点から、「慰安婦」や「徴用工」問題を日韓間の外交問題としてのみ捉えるのではなく、人権問題として、植民地支配をめぐる責任に日本社会がどう向き合うかについて主体的に取り組むことが真の意味での「解決」であるとも論じている。

第3章「苦悩する韓国社会」の前半では、大韓民国政府の樹立以降、反共体制や軍事独裁政権下の国家権力による民衆弾圧の歴史と、六月民主抗争を経て市民の力で民主化を成し遂げた歴史など、政治に対する強い主体性が生まれた経緯について述べられている。そうして形成された韓国の人々の政治観は、朴槿恵政権時のセウォル号事件および崔順実ゲート事件後の大統領弾劾へとつながった大規模なキャンドル・デモにもあらわれた。このような韓国社会においては、メディアに求められる役割も日本とは異なり、国家権力の監視や世論を導く知識人としての役割が期待されている。したがって、政治的立場によるメディア情報の主観性・恣意性を前提に、韓国社会では情報リテラシーが不可欠とされる。

後半では、格差社会・競争社会の歪みと若者の苦悩が描かれている。経済民主化(経済力を独占する財閥の改革、中小企業の育成など)を求める声は多く、2012年の大統領選挙でもそれは大きな争点であった。しかし、近年、経済格差はさらに広がり、階層が固定化したため、社会移動への希望を持ってないという若者の認識が、2015年前後に広がった「ヘル朝鮮」「N放世代(恋愛、結婚、出産をはじめ、人生において様々なものを放棄した世代)」「スプーン階級論」などに反映されている。そうした「ヘル朝鮮」やスペック競争社会からの脱出口として、日本への就職という選択肢が若者の間で広がっている近年の状況についても紹介されている。

第4章「韓国という国のかたち」では、韓国の民主主義のあり方について描かれている。2016～2017年のキャンドル・デモは、市民の声に耳を傾ける政治を要求し、民主主義を取り戻すために人々が声を上げたものであった(p. 247)。この

ように、デモが頻繁に行われ、政府が国民の声に動かされる韓国について、日本では「未成熟な民主主義」や「ポピュリズム」と捉える否定的なまなざしも存在する。しかし、デモは民主主義社会における正当な意思表示の手段である。また、こうした韓国の民主主義のあり方を「国民情緒法」と揶揄する声もあるが、2017年のキャンドル・デモ後の大統領弾劾審判が行われた背景には、日本にはない「憲法裁判所」という国家機関の存在があることを理解する必要がある。韓国の民主化の歴史から生まれた憲法裁判は、大統領の弾劾審判や法令違憲審査、政党解散、憲法訴訟の審判などの権限を有している(p. 258)。韓国における頻繁な政権交代には、「積弊の清算」と公正な社会の実現に対する国民の期待が込められていると著者は指摘している。

本書を貫通するテーマは、大きく「韓国の民主主義の発展」と「急激に近代化・ポスト近代化した社会の歪み」の二つにまとめることができる。

前者に関しては、韓国の人々の歴史認識や政治観形成の経緯から、近年の新しい価値観をめぐる葛藤に関する内容まで、一貫して読み取れる主題である。しかし、一方で、植民地支配責任や歴史認識をめぐる問題が、被害者の救済や人権の観点に立った市民運動によって問題提起されてきたにもかかわらず、近年では日本のみならず韓国においても、外交問題としてのみ捉えられがちであること、そしてそれにより、韓国の保守と進歩の政治的対立の問題へと変質してしまっていること、さらには韓国の右派勢力が日本の保守や歴史修正主義者たちとイデオロギーを共有するに至った状況(pp. 266-268)についても、韓国の政治状況を理解する上で重要である。

後者に関しては、本書で取り上げられている韓国社会の様々な問題点や課題(経済格差・貧困問題、超少子化、「N放世代」、移民受け入れの問題、性差別・フェミニズムをめぐる男女の分断、マイノリティ間の葛藤と分断など)の背景を説明するものである。急激な高学歴化に追いつかない労働市場、新自由主義下で拡大する経済格差、セーフティネットとして十分に機能しない社会保障制度、公平な資源分配を求める声や多様化する価値観・

ライフスタイルの変化に対応しきれない社会構造、既成世代・既得権層との認識の乖離などは、後発近代国家の急激な近代化・脱近代化の過程で生じた社会の歪みといえよう。

以上の二点が日本社会に示唆するものは、「韓国という鏡：新しい日韓関係の座標軸を求めて」という本書のタイトルとも整合している。著者は外交問題だけが日韓関係ではないことを繰り返し強調している。植民地支配の被害者の救済や戦時性暴力の問題は、普遍的な人権の問題として、日韓が共に向き合うべき課題であることが示されている。また、上述した韓国社会が抱える様々な問題は、程度の差こそあれ、日本でも共通して見られるものである。その中には、労働市場の欧米化や新自由主義下における経済格差の問題のように、韓国が先に直面したものもあれば、少子高齢化問題のように、日本より遅れて突入しているが、日

本以上に加速して進行している問題もある。このことは、日本の経験に韓国が一方的に追いかけるとされていた過去の見方とは異なり、韓国の経験が日本のこれからを考える上でも重要な参考事例となることを意味する。このように本書は、日韓関係について外交問題としての対立構図にのみ焦点を当てるのではなく、共通の課題に共に取り組むことや、多層化した日韓関係に目を向けることの重要性を示している。

本書は学術書の形式をとっていないが、著者の19年間にわたる韓国生活に基づく具体的なエピソードが豊富に述べられており、その点に本書の魅力がある。韓国地域・社会論を学ぶ学生や研究者のみならず、より深く韓国社会を理解したい一般読者も広く読んでほしい一冊である。

(柳采延 常葉大学)